



InterView  
FP opinion  
Vol.29

崖っぷちの年金財政、  
年金純債務は750兆円に

——平成24年8月、年金制度改革法案が可決成立しましたが、公的年金制度の抜本的な改革は、社会保障制度改革国民会議に先送りされています。「100年安心」と言われてきた公的年金制度ですが、本当に持続可能なのか、どのような改革が必要なのか、ぜひ、ご教示ください。

**鈴木** 公的年金の「100年安心プラン」は、2004年の財政検証以来、時の政権や厚生労働省が繰り返し発してきたスローガンですが、私は以前から「100年安心プランはすでに崩壊している」と主張しています。

「100年安心プラン」とは、100年後も積立金が残っており、現行制度で計画されている年金受給額を将来にわたって維持できることを意味するものです。

しかし、結論を言えば、それは

## 「公的年金制度は積立方式移行による抜本的な改革で解決可能です」

少子高齢化による人口構造の変化に伴い  
社会保障給付費は年々増加の一途を辿っている。  
一方、税収を補う国債残高はGDP比200%を突破。  
国の財政はいよいよ危機的水準に達している。

年金制度を持続可能なものとし  
人々が安心してライフプランを構築できる社会保障制度とするためには、  
いま、どのような改革が求められているのか。  
積立方式移行による抜本改革を提唱している  
学習院大学経済学部経済学科教授の鈴木亘氏に、お話をうかがった。

編集部=聞き手・構成 大野真人=写真

学習院大学経済学部経済学科 教授

鈴木  
亘  
氏  
Wataru Suzuki

実現不可能で、早ければ2028年には厚生年金と国民年金の積立金は枯渇してしまうのです。理由は明らかです。「100年安心プラン」は積立金の運用利回りを4.1%に、国民年金保険料の未納率を2割に、賃金上昇率を2.5%になど、非現実的な前提値を根拠にしていること、さらに、マクロ経済スライドが実施されず年金給付カットが実現していないことなどもあり、積立金の減少スピードが想定以上に速いためです。  
実際、2006年度から2011年度までのわずか5年間で、165・6兆円あった積立金は125・7兆円とほぼ40兆円が取り崩されてしまいました。